

3 企 画 部

目 次

(1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（継続）	35
(2) DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業（継続）	36
(3) DX人材確保育成市町村支援事業（継続）	37
(4) 那覇空港整備促進事業費（継続）	38
(5) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）	39
(6) シームレスな陸上交通体系構築事業（継続）	41
(7) バス路線補助事業費（継続）	42
(8) 自動運転交通サービス社会実装推進事業（新規）	43
(9) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）	44
(10) 離島航路船員確保・育成支援事業（新規）	45
(11) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）	46
(12) 離島航空路チャーター運航支援事業（新規）	47
(13) 離島航路補助事業費（継続）	48
(14) 石油製品輸送等補助事業費（継続）	49
(15) 大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）	50
(16) 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業（継続）	51
(17) 離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業（継続）	52
(18) 離島・過疎コミュニティビジネス支援事業（継続）	53
(19) 離島ICT利活用人材等高度化事業（継続）	55
(20) 離島・過疎地域づくりDX促進事業（継続）	56
(21) 移住定住促進事業（継続）	57
(22) 水源地域環境保全事業（継続）	58
(23) SDGs推進事業（継続）	59

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興

重点施策事業名：沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部課等名：企画部 科学技術振興課

1 事業の目的・内容

絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を目指し、OIST等を核とした産学連携による共同研究の支援等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	416,155	1 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 ・企業ニーズを踏まえた産学連携共同研究支援（20件） ・事業化に向けた企業の共同研究支援（1件） ・一層の支援が求められている分野（感染症・先端医療）の共同研究支援（4件） ・大学等の共同研究支援（4件）	401,614	1 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 ・企業ニーズを踏まえた産学連携共同研究支援（23件） ・事業化に向けた企業の共同研究支援（1件） ・一層の支援が求められている分野（感染症・先端医療）の共同研究支援（4件） ・大学等の共同研究支援（6件）	☆ 最終予算額 416,184 執行率 96.5% 不用額 14,570

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業

効果：イノベーション・エコシステムの構築を推進するため、大学等と企業において産学連携共同研究等の促進が図られた。

課題：産学連携共同研究等が促進されているものの、実用化に向けては研究段階に応じた支援が引き続き必要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：企画部 デジタル社会推進課

1 事業の目的・内容

各部局等の所管するDX関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「DXアドバイザーチーム」を運営し、専門的な知識経験から、各部局等に対する助言、提言、情報提供等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DX技術 アドバイザー・ コンサル テーション 事業	33,018	1 DX技術アド バイザリ・コン サルテーション 事業 ・各部局等の所管 するDX関連施策 を効果的に推進す るため、相談内容 の整理等を行い、 「DXアドバイザ チーム」から助言 等を行う。	32,818	1 DX技術アド バイザリ・コン サルテーション 事業 ・「DXアドバイ ザチーム」を活用 し、各部局等に対 して、DX関連施 策の効果的な推進 に向けた助言等 を行う等の支援を 実施した(件数55 件)。	最終予算額 33,018 執行率 99.4% 不用額 200

3 事業の効果/課題

(1) DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業

効果：「DXアドバイザーチーム」を活用し、DX関連施策立案のための情報提供や施策の課題解決に向けた助言など、各部局等に対して、専門的な知識経験に基づく支援を行った。

課題：DX関連施策の効果的な推進に向けて、全庁的に不足するデジタル技術に関する専門的な知識経験を補うため、引き続き、「DXアドバイザーチーム」を活用する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：DX人材確保育成市町村支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：企画部 デジタル社会推進課

1 事業の目的・内容

各市町村の自治体DXの取組を支援するため、進捗が懸念される市町村を対象に支援員を選任し、伴走型の支援を行うとともに、県・各市町村の職員を対象とした人材育成等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
DX人材 確保育成 市町村支 援事業	61,898	1 DX人材確保育 成市町村支援事 業 ・各市町村の自治 体DXの取組を支 援するため、進捗 が懸念される市町 村を対象に支援員 による伴走型の支 援を行う。 ・職員（県・各市 町村）を対象とし た人材育成研修等 を実施する。	61,055	1 DX人材確保育 成市町村支援事 業 ・15町村を対象に 外部人材を活用し た支援員による伴 走型の支援を行っ た。 ・DXスキル向上 を図る研修を、県 職員向けにハンズ オン形式で4回 (79名)、41市 町村の職員向けに eラーニング研修 を実施(約280 名)した。	最終予算額 61,898 執行率 98.6% 不用額 843

3 事業の効果/課題

(1) DX人材確保育成市町村支援事業

効果： 外部デジタル人材を活用した伴走型の市町村支援や、職員（県・市町村）向けのDX研修の実施など、自治体DX推進に対する支援の取組を行った。

課題： 基幹業務システム標準化・共通化をはじめ、自治体DXに関する多くの取組を短期間で実施する必要があることから、進捗が懸念される市町村においては、引き続き、県の支援による取組の底上げを図る必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：那覇空港整備促進事業費（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

那覇空港の更なる航空需要の増加に対応するため、那覇空港の空港機能拡張に係る課題の整理、調整などの取組を、国と連携して推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇空港 整備促進 事業費	265,877	1 那覇空港整備 促進事業費 ・那覇空港の整備 促進に対して、国 等と意見交換を行 うとともに、将来 の那覇空港の機能 拡張等に関する調 査を行う。 ・那覇空港拡張整 備促進連盟の活動 支援。 ・那覇市が事業主 体となって整備す る船だまりに対す る補助（磁気探査 及び地盤改良工 事）。	37,215	1 那覇空港整備 促進事業費 ・那覇空港の整備 促進に対して、国 等と意見交換を行 うとともに、将来 の那覇空港の機能 拡張等に関する調 査を行った。 ・那覇空港拡張整 備促進連盟の活動 を支援した。 ・那覇市が事業主 体となって整備す る船だまりに対す る補助（磁気調 査）を行った。	最終予算額 265,377 執行率 14.0% 翌年度繰越額 227,809 不用額 353

3 事業の効果/課題

(1) 那覇空港整備促進事業費

効果： 那覇空港における将来需要予測を調査し、課題等を整理することで、今後の取組に関する基礎資料とすることができた。また、那覇市事業において磁気探査を行った。

課題： コロナ禍後の航空需要の回復に伴い、駐車場等の容量限界や人手不足等が懸念されることから、対応策について関係機関と検討を行う必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、脱炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	58,210	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図る。 ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で、連携して取り組む課題の抽出及び課題解決に向けた具体的検討を行う。 ・鉄軌道の導入に伴い誘発される開発需要について調査検討し、今後の具体的なルートや駅位置等を検討する計画段階に向けた取組を行う。	56,001	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・鉄軌道導入に向けた県民・経済界向け講演会、学生向けワークショップ等を行った。 ・公共交通の充実に向け、南部圏域を新たに加え、本島各圏域で課題解決に向け、市町村と具体的に協議を行った。 ・これまでB/Cに参入できていない効果についての貨幣換算手法の検討や、更なる便益向上に繋がる分析 ・評価手法の研究等を行った。	最終予算額 58,393 執行率 95.9% 不用額 2,392

3 事業の効果/課題

(1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業

効果： 県民・経済界向け講演会、学生向けワークショップ等を行うことで、機運醸成を図ることができた。また、「本島各圏域での課題解決に向けた協議」や「鉄軌道導入に係る費用便益比（B/C）の更なる向上に向けた調査等」を行い、公共交通の充実にに向けた取組を実施できた。

課題： 鉄軌道の早期導入に向け、国に対して事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった更なる機運醸成を図っていく必要がある。また、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据えた、公共交通の充実に向けて、市町村等と協働で取組を進めていく必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：シームレスな陸上交通体系構築事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

慢性的な交通渋滞の緩和などに向けて、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取り組み等を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
シームレスな陸上交通体系構築事業	78,318	1 シームレスな陸上交通体系構築事業 ・シームレスな陸上交通体系の構築に向けてノンステップバスの導入（2台）支援や基幹バスシステム構築に向けた調査等（2件）を実施する。	75,386	1 シームレスな陸上交通体系構築事業 ・シームレスな陸上交通体系の構築に向け、ノンステップバスの導入（2台）を支援するとともに基幹バスシステム構築に向けた調査等（2件）を実施した。	☆ 最終予算額 78,318 執行率 96.3% 不用額 2,932

3 事業の効果/課題

(1) シームレスな陸上交通体系構築事業

効果： ノンステップバス導入に対する補助を行い、乗降の改善に向けた取組を推進するとともに、公共交通の重要性や利便性について、ラジオ番組や児童向けのバスの乗り方教室等の広報を実施し、周知を図った。

課題： バスレーン延長区間で想定される交通環境の変化について調査した結果、交通問題が発生する懸念が確認されたことから、今後、交通対策に取り組む必要がある。また、コロナ禍により減少した路線バスの利用者数が、未だコロナ禍前の水準に達していないことから、引き続き、自家用車利用から路線バス等への転換を促進する取組を進める必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：バス路線補助事業費（継続）

事業期間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

地域住民の日常生活に不可欠な生活バス路線の運行事業者又は市町村に対し、欠損額及び車両購入費等の補助を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス路線 補助事業 費	213,898	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な路線 バスの確保維持を 行う。	221,571	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な 38 系統（19 市町村） の路線バスの確保 維持を行った。	最終予算額 222,114 執行率 99.8% 不用額 543

3 事業の効果/課題

(1) バス路線補助事業費

効果：国・市町村と協調して不採算となっているバス路線への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通による移動手段の確保・維持が図られた。

課題：乗合バス事業者は地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たすべく経営努力を行っている。

しかし、近年の自動車への依存等による利用者の減少に伴い、地方における乗合バスの欠損額(赤字)は増加傾向にあることから、国や市町村等の関係機関と連携し、バス路線の確保・維持に取り組む。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：自立的発展の実現に向けた基盤整備

重点施策事業名：自動運転交通サービス社会実装推進事業（新規）

事業期間：令和5年度～

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

地域課題に対応する、利便性の高い交通環境の形成を目指して、自動運転技術を活用した公共交通サービスの社会実装を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
自動運転 交通サー ビス社会 実装推進 事業	9,998	1 自動運転交通 サービス社会実 装推進事業 ・沖縄県内におけ る自動運転交通サ ービスの導入に向 けた調査検討や有 識者や関係機関か ら構成する検討委 員会（1回）を開 催する。	15,616	1 自動運転交通 サービス社会実 装推進事業 ・沖縄県内におけ る自動運転交通サ ービスの導入に向 けた調査検討に加 え、令和6年度か ら社会実験を行う ための基本計画を 作成するとともに 、有識者や関係 機関から構成する 検討委員会（2 回）を実施した。	☆ 最終予算額 15,785 執行率 98.9% 不用額 169

3 事業の効果/課題

(1) 自動運転交通サービス社会実装推進事業

効果： 県内の有人離島の現況調査及び国内の自動運転交通サービスの事例の調査検討を行い、自動運転交通サービス導入に向けた基本計画を作成することができた。

課題： 小規模離島など人口減少下において、持続可能な自動運転交通サービスを提供するためには、運行経費の低廉化と安全性を両立させる必要があるため、地域内に自動運転システム機能のシンプル化を図る新たなルールをつくるなど地元の協力体制の構築が必要である。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部課等名：企画部 県土・跡地利用対策課

1 事業の目的・内容

普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	15,743	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施する。	15,315	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施した。 ・普天間飛行場跡地利用計画策定調査を実施した。 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査を実施した。	☆ 最終予算額 15,925 執行率 96.2% 不用額 610

3 事業の効果/課題

(1) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費

効果： これまでの検討成果に基づき、跡地利用計画策定に向けた「計画内容の具体化」の段階における検討を行うとともに、合意形成・情報発信を行い、県民・地権者の機運醸成を図った。

課題： 計画内容の更なる具体化を図るためには、早い段階での立入調査の実施が必要であることから、関係市町村と連携の上、国に対して引き続き調査実施を求めていく。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島航路船員確保・育成支援事業（新規）

事業期間：令和5年度～令和13年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、船員の確保及び育成に必要な支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 船員確保 ・育成支 援事業	12,240	1 離島航路船員 確保・育成支援 事業 ・離島住民のライ フラインである離 島航路の安定的・ 永続的な確保・維 持を図るため、船 員の確保及び質の 向上に資する支援 を行う。	7,717	1 離島航路船員 確保・育成支援 事業 ・船員の就職志望 者の増加を図るた め、高校生（水産 系以外）を対象 に、離島航路船舶 での就業体験を実 施するとともに、 船員の質の向上・ 確保に資する取組 として、船員の研 修や、海技免許取 得に必要な経費に 対する補助を行っ た。	☆ 最終予算額 12,240 執行率 63.0% 不用額 4,523

3 事業の効果/課題

(1) 離島航路船員確保・育成支援事業

効果： 高校生（水産系以外）を対象とした内航船舶での就業体験の実施や、船員の研修受講や海技免許取得に必要な講習費用等に対する補助を行い、船員の確保及び質の向上に資する取組を実施できた。

課題： 高校生向けの就業体験、船員の研修受講等に係る補助について、想定より参加者（利用者）が少なかったため、就業体験については、高校との連携強化、船員の研修受講等に係る補助については、離島航路事業者等へ補助事例集の提供等により、参加者（利用者）の増加に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）

事業期間：平成 24 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 住民等交 通コスト 負担軽減 事業	2,663,225	1 沖縄離島住民 交通コスト負担 軽減事業 ・ 離島の割高な船 賃及び航空運賃を 低減し、離島住民 等の交通コストを 軽減する。(航路 24 路線、航空路 14 路線)	2,948,539	1 沖縄離島住民 交通コスト負担 軽減事業 ・ 離島の割高な船 賃及び航空運賃を 低減し、離島住民 等の交通コストを 軽減した。(航路 24 路線、航空路 14 路線)	☆ 最終予算額 2,980,851 執行率 98.9% 不用額 32,312

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

効果： 航路 24 路線、航空路 14 路線において事業を実施し、離島住民等の割高な船賃及び航空運賃を低減することにより、離島住民の交通コストの負担軽減を図った。

課題： 本事業の安定的かつ継続的な実施について検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島航空路チャーター運航支援事業（新規）

事業期間：平成5年度～令和13年度

部課等名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民の交通手段である離島航空路を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、チャーター方式による運航に伴い生じた欠損額に対し、関係町村と協調して補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航空 路チャー ター運航 支援事業	78,683	1 離島航空路チャーター運航支援事業 ・離島の定住条件の整備を図るため、チャーター方式による運航に伴い生じた欠損額を補助する。 (航空路線1路線)	63,015	1 離島航空路チャーター運航支援事業 ・離島の定住条件の整備を図るため、チャーター方式による運航に伴い生じた欠損額を補助した。 (航空路線1路線)	☆ 最終予算額 71,925 執行率 87.6% 不用額 8,910

3 事業の効果/課題

(1) 離島航空路チャーター運航支援事業

効果： 航空路1路線（那覇-粟国）において事業を実施した結果、離島の定住条件の整備が図られた。

課題： チャーター便を安定運航するため利用促進策を検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島航路補助事業費（継続）

事業期間：昭和 47 年度～

部 課 等 名：企画部 交通政策課

1 事業の目的・内容

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、国・市町村と協調し、航路運航により生じた欠損額を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 5 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 補助事業 費	935,562	1 離島航路補助 事業費 ・離島航路の確保 ・維持を図り、離 島住民の生活の安 定、産業の発展等 に資するため、離 島の 14 航路の運 営により生じた欠 損額に対し補助す る。	606,094	1 離島航路補助 事業費 ・離島航路の確保 ・維持を図り、離 島住民の生活の安 定、産業の発展等 に資するため、離 島の 14 航路の運 営により生じた欠 損額に対し補助し た。	最終予算額 617,977 執行率 98.1% 不用額 11,883

3 事業の効果/課題

(1) 離島航路補助事業費

効果： 離島航路の安定的な運航に向けて、県内離島の 14 航路に対し補助した結果、離島住民の生活及び産業等に不可欠な航路が確保・維持され、離島の定住条件の整備が図られた。

課題： 離島航路の多くは、燃料費、人件費、修繕費、リース費など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援について効果検証の上、検討していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：石油製品輸送等補助事業費（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島における石油製品の安定供給と価格の低減を図るため、沖縄本島から離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
石油製品 輸送等補 助事業費	941,000	1 石油製品輸送 等補助事業費 ・沖縄本島から県 内離島に輸送され る石油製品の輸送 経費について補助 を行い、令和5年 度は34事業者に補 助を実施する。	990,938	1 石油製品輸送 等補助事業費 ・沖縄本島から県 内離島に輸送され る石油製品の輸送 経費について補助 を実施した。 ・補助額 990,266千円 ・補助対象事業者 34事業者	最終予算額 1,026,053 執行率 96.6% 不用額 35,115

3 事業の効果/課題

(1) 石油製品輸送等補助事業費

効果： 離島において石油製品を販売、輸送する34事業者に対して、沖縄本島
・離島間の石油製品の輸送経費を補助し、離島における石油製品の安定
供給と価格の低減が図られた。

課題： 本島・離島間の価格差要因分析を進め、引き続き価格差縮小に向けて
取り組む必要がある。

また、価格差縮小には本事業の継続が必要であるため、その前提とな
る揮発油税等軽減措置の延長に向けて取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和7年度

部課等名：企画部 情報基盤整備課

1 事業の目的・内容

大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強靱化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備（ループ化）を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大東地区 情報通信 基盤整備 推進事業	1,439,300	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・南大東島と北大 東島間を結ぶ海底 光ケーブル及び通 信設備の製作設置 に係る調査設計を 実施するとともに、 南大東島におけ る陸揚管路の整備 を完了する。	242,076	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・南大東島と北大 東島間を結ぶ海底 光ケーブル及び通 信設備の製作設置 に係る調査設計は 完了したものの、 南大東島における 陸揚管路整備につ いては台風等の影 響により資機材搬 入が遅れ、一部工 事を繰り越してい る。	☆ 最終予算額 1,395,478 執行率 17.3% 翌年度繰越額 1,152,900 不用額 502

3 事業の効果/課題

(1) 大東地区情報通信基盤整備推進事業

効果： 当該事業に係る一部工事は繰り越したものの、資機材搬入後も全体の整備工程（令和7年度まで）に影響を及ぼすことなく工事が進捗していることから、令和8年のサービス供用開始に向け、順調に進んでいる。

課題： 当該事業は台風や時化の影響により工事の休止を余儀なくされることから、特に資機材の運搬や海上での工事については適切な工程管理による着実な工事推進が求められる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：沖縄離島体験・デジタル交流促進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和13年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため県内離島への児童の派遣又はオンラインによる体験学習等を実施するとともに、離島の児童を本島に派遣し、沖縄本島と離島の相互交流を促進することにより、連携を強化する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 体験・デ ジタル交 流促進事 業	176,997	1 沖縄離島体験 ・デジタル交流 促進事業 ・児童を離島又は 本島に派遣、及び オンラインで離島 体験を実施する。	176,543	1 沖縄離島体験 ・デジタル交流 促進事業 ・児童を離島又は 本島に派遣、及び オンラインで離島 体験を実施した。 <本島版> 23校・1,158人 <離島版> 3校・81人 <離島→本島版> 1校・13人 <オンライン> 延べ1,315人	☆ 最終予算額 176,997 執行率 99.7% 不用額 454

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業

効果： 児童の離島への派遣等を実施することで、児童の離島に対する認識を深めることができた。

また、各離島における受入体制を構築するため、簡易宿泊営業許可の取得や満足度の高い体験プログラムの開発に取り組むことで受入体制の強化が図られた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により、小中規模離島において民泊の廃止等があったため、受入体制の再構築が必要となっているほか、事業効果をより発揮していくため、離島の関係者をつなぐ役割を担うコーディネーターの育成、体験プログラムの開発・改善などが必要となっている。

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和8年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島地域における交流人口の増大及び関係人口の創出を目的に、離島旅行商品の県外への販路拡大を図るとともに、県内外からの離島地域に対する理解促進と島の活性化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	128,000	1 離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業 ・沖縄県外在住者向け離島観光モニターツアーを実施する事業者へ補助を行う。 ・沖縄県民向けボランティアツアーを実施する。	118,827	1 離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業 ・沖縄県外在住者向け離島観光モニターツアーを実施する事業者へ補助を行った。 (派遣人数) 1,104人 ・沖縄県民向けボランティアツアーを実施した。 (派遣人数) 194人	☆ 最終予算額 128,000 執行率 92.8% 不用額 9,173

3 事業の効果/課題

(1) 離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業

効果： 18 離島市町村 24 離島において、320本のツアーを造成し、県内外から1,298人の参加者を送客したことにより、交流人口の増大及び関係人口の創出に寄与した。

課題： 人材不足等により、特に小規模離島地域では、受入体制が不十分な地域もあることから、引き続き、受入体制の強化や持続可能な体制を構築する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島・過疎コミュニティビジネス支援事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和6年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島や過疎地域における住民サービスの維持や産業の振興による雇用創出など持続的な地域コミュニティの維持・再生のため、地域住民の創意工夫によるコミュニティビジネスの構築を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島・過 疎コミュ ニティビ ジネス支 援事業	25,500	1 離島・過疎コ ミュニティビジ ネス支援事業 ・コミュニティビ ジネスの構築に向 けて、将来性や発 展性等のある団体 に対し、その活動 経費を補助する。 あわせて、その活 動に対し専門家を 派遣して助言する などの支援を行 う。	21,636	1 離島・過疎コ ミュニティビジ ネス支援事業 ・令和4年度から 支援を行っている 国頭村安波区、国 頭村与那区、大宜 味村謝名城区の計 3地区に加え、令 和5年度から新た に、東村高江区、 有銘区、大宜味村 津波区、伊平屋村 田名共同売店、北 大東島振興機構の 5地区への支援を 行った。 ・支援に当たって は、専門家を派 遣し、助言等を行 い、持続的な活動 の定着を支援する ことができた。	★ 最終予算額 25,500 執行率 84.8% 不用額 3,864

3 事業の効果/課題

(1) 離島・過疎コミュニティビジネス支援事業

効果： 地域住民の創意工夫による地域コミュニティの維持・再生に向けた活動に対し、専門的な立場から助言等を行うことで、雇用者数の増加や地域内外の方々との交流の活発化を図り、持続的な活動の定着を支援することができた。

課題： 本事業は、市町村とも協力しながら、県が先行モデル事業として実施しているものであることから、支援を行った地域が所在する実施市町村内及び、類似市町村に活動を広めていく横展開が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島ICT利活用人材等高度化事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和6年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島住民を個人事業主型テレワーカーとして育成するとともに、テレワーカーの高度化を目指した人材育成や就業支援等により、島外から仕事を取り込む環境を構築する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島ICT利活用人材等高度化事業	22,694	1 離島ICT利活用人材等高度化事業 ・高度化人材を50人育成する。 ・クライアント及びテレワーカー向け説明会を行う。	21,986	1 離島ICT利活用人材等高度化事業 ・高度化人材を57人育成した。 ・クライアント及びテレワーカー向け説明会を70回行った。	☆ 最終予算額 22,694 執行率 96.9% 不用額 708

3 事業の効果/課題

(1) 離島ICT利活用人材等高度化事業

効果： 専門スキルを身につけ高度な業務にも対応できるよう、高度化人材の育成を行い、離島テレワーカーの高付加価値化が図られた。

課題： 新たな離島のテレワーカーの掘り起こしを行うとともに、専門性の高い業務に関する人材育成等を行い、付加価値の高い業務件数を増やすことで、引き続きテレワーカーの高収入化等に向けて取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：離島・過疎地域づくりDX促進事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和7年度

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島・過疎地域の条件不利性を解消するため、デジタル技術等を活用した生活環境の向上や地域活性化に取り組み、地域課題の解決と持続可能な地域づくりを図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島・過 疎地域づ くりDX 促進事業	60,000	1 離島・過疎地 域づくりDX促 進事業 ・オンライン学習 塾の運営に取り組 む民間事業者へ補 助を行う。 ・デジタル技術 を活用したみまもり センサー等の高齢 者宅へ設置に取り 組む民間事業者へ 補助を行う。 ・デジタル技術の 活用等による移住 定住プロモーション 施策等を実施す る。	54,221	1 離島・過疎地 域づくりDX促 進事業 ・オンライン学習 塾の運営に取り組 む民間事業者へ補 助を行った。(3 町村で実施) ・デジタル技術 を活用したみまもり センサー等の高齢 者宅へ設置に取り 組む民間事業者へ 補助を行った。 (5市村で実施) ・デジタル技術の 活用等による移住 定住プロモーション 施策等を実施し た。	★ 最終予算額 60,000 執行率 90.4% 不用額 5,779

3 事業の効果/課題

(1) 離島・過疎地域づくりDX促進事業

効果： 離島・過疎地域において、デジタル技術等を活用したオンライン学習塾やみまもりサービスに取り組む事業者への支援を行ったほか、これらの取組や移住定住の情報発信等を実施することにより、より安心して居住できる体制の構築が図られた。

課題： 事業効果をより高めるため、各事業の実施に当たっては、市町村や関係団体等との連携を強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

重点施策事業名：移住定住促進事業（継続）

事業期間：令和4年度～

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
移住定住 促進事業	50,447	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や中間支援組織養成講座の開催、移 住フェアへの出展 等を行う。	48,702	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や中間支援組織養成講座の開催、移 住フェアへの出展 等を行った。	最終予算額 61,968 執行率 78.6% 不用額 13,266

3 事業の効果/課題

(1) 移住定住促進事業

効果： 移住体験ツアーや中間支援組織養成講座の開催などを通して、移住の受入体制整備を図るとともに、移住フェアへの出展、移住応援サイトの運用を通して、情報発信などの環境づくりを行うことができた。

課題： 移住・定住の取組については、住民に身近な市町村が主体的に取り組む必要があるため、引き続き、沖縄県移住受入協議会において、移住等に関する情報提供や課題の共有を図るほか、移住フェア、移住相談会参加や移住体験ツアー実施に係る支援、移住応援サイトにおける情報の発信等を行い、更なる沖縄への移住者を増やしていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：水源地域環境保全事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：企画部 地域・離島課

1 事業の目的・内容

北部水源地域市町村が、水源地域特有の行政需要として実施している水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全や水源地域の振興に資する事業に対して、県が一部助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水源地域 環境保全 事業	15,000	1 水源地域環境 保全事業(やんば るの森・いのち の水事業) ・水源地域市町村 (6市町村)におい て水源地域特有の 行政需要に基づい て実施する事業に 対し支援を行う。	14,276	1 水源地域環境 保全事業(やんば るの森・いのち の水事業) ・水源地域市町村 (6市町村)におい て水源地域特有の 行政需要に基づい て実施する事業に 対し支援を行っ た。	最終予算額 15,000 執行率 95.2% 不用額 724

3 事業の効果/課題

(1) 水源地域環境保全事業(やんばるの森・いのちの水事業)

効果： 水源地域市町村(6市町村)において水源地域特有の行政需要に基づいて実施される事業に対し支援を行うことで、水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全対策、水源地域の振興を図ることができた。

課題： 沖縄本島の水資源の安定的確保及び水質保全を図るため、引き続き本事業による支援が必要である。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：SDGs推進事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：企画部 企画調整課

1 事業の目的・内容

未来都市の実現に向け「おきなわSDGsプラットフォーム」や新たな認証制度等の活用により、取組の見える化を図り、企業・団体等の情報共有や連携を通じた取組の創出に向け取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和5年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
SDGs 推進事業	47,950	1 SDGs推進 事業 ・県内のSDGs の進捗をモニタリ ングする報告書の 作成。 ・新たな認証制度 の創設。 ・SDGsの普及 啓発、企業・団体 等の交流及び連携 を図る「おきなわ SDGsプラット フォーム」の運 営。 ・地域課題の解決 を目指すプロジェ クトの創出支援。 ・EVカーシェア リング実証事業。	42,390	1 SDGs推進 事業 ・モニタリング報 告書を作成し県内 のSDGsの取組 状況の見える化を 行った。 ・「おきなわSD Gs認証制度」を 創設した。 ・プラットフォーム を通じた情報発信 やセミナー実施 により企業・団体 等の交流及び連携 を促進した。 ・地域課題の解決 を目指すプロジェ クトの創出支援を 行った。 ・EVカーシェア リング実証事業を 実施した。	★ 最終予算額 47,950 執行率 88.4% 不用額 5,560

3 事業の効果/課題

(1) SDGs推進事業

効果： 県内におけるSDGsの進捗状況と取組事例をとりまとめた報告書の作成や「おきなわSDGs認証制度」を新たに創設することで、県内の状況把握とSDGsに積極的に取り組む企業・団体を見える化することができた。（第1回認証は11団体）

県民、企業、団体等が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」の運営を通じ、ポータルサイトを活用したSDGsに関する取組発信やコーディネーターによる支援、イベント開催を通じ、SDGsの普及啓発や企業・団体等の交流及び連携の促進が図られた。

地域課題の解決を目指すことを目的としたプロジェクトチームの創出支援を行うことでSDGsの取組の活性化が図られた。

課題： 「おきなわSDGsプラットフォーム」のネットワークを活用し、SDGsの達成と地域課題の解決に向けた具体的な取組や連携の促進に繋げていく必要がある。